

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承	実施計画掲載頁	48頁
対応する主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	しまくとぅば普及継承事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	24,075	順調
2	しまくとぅば体験機会の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)		順調
3	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁県立学校教育課)	-	大幅遅れ
4	しまくとぅば人材派遣事業 (教育庁義務教育課)	-	大幅遅れ
5	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	しまくとぅば体験イベント等参加者数(累計)	1,982人 (23年度)	9,039人 (27年度)	16,500人	7,057人	-
1	状況説明	第3回「しまくとぅば」県民大会に780人、「しまくとぅば」語やびら大会に延べ650人が参加した。平成27年度には、しまくとぅば体験イベント等参加者の累計は9,039人となり、年々増加している。 「しまくとぅば」普及推進計画(平成25年度～平成34年度)に基づき、各種イベントの開催や、学校でのしまくとぅば読本の活用を働きかける他、市町村文化協会と連携し話者を活用した取組を推進するなど、全県的かつ横断的な県民運動を展開し、県民に「しまくとぅば」を効果的に普及することで、H28目標値の達成に向けて取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。
- ・「しまくとぅば読本」の活用促進を行う必要がある。
- ・伝統芸能の保存・普及・継承に向けた取組を行う団体が持続的な活動ができるように、助言指導などハンズオン支援を行う必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・県民のしまくとぅばの使用能力は年々弱まっており、若年層ほどその傾向は顕著になっていることから、今一度しまくとぅばの重要性を認識し、しまくとぅばを普及するため、どのような方法が効果的なのかを有識者からなる普及推進専門部会の意見等も踏まえ、検討しなければならない。
- ・県内各地域において、しまとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・普及推進計画は、3年ごとに前期、中期、後期と分けられており、その事業効果を検証するために、しまくとぅば県民意識調査等を実施し、どのような方法が効果的なのか、普及推進専門部会の意見等も踏まえ検討していく。
- ・各地域で「しまくとぅば人材養成講座」を行い、各地域でしまくとぅばの普及に携わる人材を養成する。
- ・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備のため、沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実を図る。
- ・しまくとぅば人材派遣事業については、「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等を開催する。
- ・沖縄文化活性化・創造発信事業については、応募から事業執行まで事業者へ丁寧に、事業の考え方、取組方法など助言指導を行い、事業者の掘り起こしを図る。また北部や離島等でも、事業説明会等を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	②伝統行事の伝承・復元	実施計画掲載頁	49頁	
対応する主な課題	○各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,248	順調	○県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演として、シンポジウムを4回実施し、計470名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。(1)
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調	○地域の文化財担当者との調整や協議の際に、適宜「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を勧めるとともに、宜野座村の松田伝統芸能保存会が第56回九州地区民俗芸能大会で、「松田の獅子舞」を発表・記録することを経費の一部補助により支援した。(2)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	14,778人 (H27)	15,500人	1,924人	—
状況説明	平成27年度の市町村文化協会会員数は、基準年に比べて1,924人増加した。H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化及び横の連携の強化に向けて支援していく。					

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
シンポジウムの参加者数等	306名 (25年度)	274名 (26年度)	470名 (27年度)	→	—
伝統文化保存継承支援件数	4件 (25年度)	4件 (26年度)	1件 (27年度)	→	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。また、地域文化継承に関して、文化関連団体等の横の連携が取れていない。さらに、情報交換できるような場がなく、各地域の取組についての情報が限られている。</li> <li>・伝統行事保存事業においては、県担当者と市町村担当者の連携を密にして、「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を希望する団体等の情報収集を行う必要がある。</li> </ul>
---

### IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・娯楽の多様化に伴い、自らの地域の伝統行事・伝統芸能への価値が薄れている。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

・地域文化継承支援事業においては、引き続き、各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。また、各市町村文化協会や文化関連団体等を集めた文化講演会及び意見交換会を開催し、ネットワークの強化を図る。

・伝統行事保存継承事業については、引き続き、九州地区民俗芸能大会に参加する団体への支援を行う。また、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を周知し、効率的に伝統行事の保存・継承が図れるようにする。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存	実施計画掲載頁	49頁	
対応する主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			
関係部等	総務部、文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○指定文化財の適切な保存・活用				
1	無形文化財記録作成事業 (教育庁文化財課)	701	順調	○無形文化財等の保存承継の基礎資料となることから、演目・曲等を吟味・整理した上で、琉球舞踊保存会の記録作成、髪結の記録作成、平成27年度九州地区民族芸能大会(福岡県)において「松田の獅子舞」等の記録作成を支援した。(1)
2	県文化財保護審議会の開催 (教育庁文化財課)	291	順調	○諮問事項についての情報収集・調査研究を計画的に行った上で、文化財保護審議会及び同専門部会を開催し、有形文化財(建造物)1件の指定、無形文化財4件の保持者追加認定、天然記念物の保存等の調査と審議を行った。(2)
3	史跡等の整備 (教育庁文化財課)	289,171	順調	○現場確認を2回以上実施し、事業内容の確認や見直しを行った上で、国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施した。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。(3)
4	組踊等教育普及事業 (教育庁文化財課)	22,565	順調	○伊平屋・伊是名島、座間味、久米島などの離島において、小中学校の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財の鑑賞会を計8回開催し、延べ1,323人が鑑賞した。また、講演の際に、児童・生徒により関心を持ってもらうためにワークショップ等を実施した。(4)
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還				
5	埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁文化財課)	421,297	順調	○一般向けの広報資料を作成し、埋蔵文化財包蔵地の案内板・説明板を設置するとともに、埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査を(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)を実施した。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするための発掘調査、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘、確認調査を42件実施した。(5)
6	沖縄遺産のブランド開発・発信事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立博物館・美術館)	21,008	順調	○発掘調査を平成27年度まで延長し、南城市サキタリ洞遺跡の発掘調査において、新たに旧石器人骨1件を発見した。また、九州歴史資料館にて事業成果の出張展示を行った。(6)

様式2(施策)

7	円覚寺跡保存整備 (教育庁文化財課)	899	順調	○文化庁が開催する円覚寺跡三門復元に関する委員会審議の対応及び整備委員会を開催(1回)し、専門的な知見を基に、より歴史的事実に基づいた三門復元に向けて取り組んだ。また、測量調査を実施した。(7)
8	在外沖縄関連文化財調査 (教育庁文化財課)	891	順調	○担当者間の連絡回数を増やすとともに、歴史資料や先行研究を調査した上で、中国福建省における琉球人墓・石碑類調査を、福建師範大学に委託し、琉球人墓碑10基の法量や表面の文字情報などのデータを収集した。(8)
9	琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立博物館・美術館)	39,993	順調	○8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、染織、金工、三線)の監修者会議を24回(各分野3回)開催し、模造復元資料の候補作をリストアップした。また、国外の発信事業に係る現地調査を実施し、実施設計書としてまとめた。(9)
○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行				
10	史料編集事業 (教育庁文化財課)	22,051	順調	○新たな第3次刊行計画に沿って、民族部会と現代部会を立ち上げ、内容の検討を行ったうえで、「沖縄県史 各論編8 女性史」等、6冊を刊行した。また、琉球・中国交流史に関するシンポジウムの開催及び学術交流に関する協議書の改訂、調印、中国第一歴史档案館研究者を招聘し、報告会を実施した。(10)
11	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁文化財課)	41,899	順調	○歴代宝案の「歴代宝案 訳注本 第9冊」ほか関連の4冊を刊行し、琉球王国の外交・交流関係資料のデジタル化を実施した。(11)
○琉球政府文書等の適切な保存				
12	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部総務私学課)	137,571	順調	○琉球政府文書4,340,449コマのデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。また、デジタル化資料をインターネットで公開するためのシステムを構築するとともに、公開のための書誌情報の登録及び個人情報保護措置を実施した。(12)
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査				
13	基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁文化財課)	91,368	大幅遅れ	○普天間飛行場内への立ち入り手続きの見直しの影響により入域許可がおりず、平成27年度内の調査実施を断念したため大幅遅れとなったが、既に返還された西普天間住宅地区の確認調査や試掘調査を行った。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,393件 (27年度)	1,400件	48件	—
	状況説明	文化財保護審議会が開催され、新たな県指定文化財の指定や無形文化財保持者認定にもつながっている。今後も順調に推移していくことが見込まれるため、平成28年の目標値達成は可能と思われる。				

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	381.2万人/年 (27年度)	330万人/年	53.5万人	—
	状況説明	観光客の増加や史跡整備事業が進んだことにより、史跡等への訪問者数が年々増加している。史跡等の整備は県民ニーズが高く、県民の文化力向上にも資することから、今後も整備の増加が見込まれ、また、観光客の増加も堅調に推移していることから、平成28年の目標値は達成できる見込みである。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
無形文化財等の映像・記録等 成果品点数	3点 (25年度)	3点 (26年度)	3点 (27年度)	→	—
史跡等の整備件数	19件/年 (25年度)	18件/年 (26年度)	17件/年 (27年度)	→	—
児童生徒の組踊等鑑賞人数	1,946人 (26年度)	1,323人 (27年度)	—	→	—
埋蔵文化財の発掘調査件数	40件/年 (25年度)	35件/年 (26年度)	42件/年 (27年度)	↗	—
新沖縄県史 史料編集刊行物の発刊(累計)	189冊 (25年度)	196冊 (26年度)	202冊 (27年度)	↗	—
琉球王国外交文書等の編集刊 行物の発刊冊数(累計)	12冊 (25年度)	17冊 (26年度)	22冊 (27年度)	↗	—
遺跡調査による人骨の発見件 数	1 (25年)	1 (26年)	1 (27年)	→	—
マイクロフィルム撮影コマ数	90,610 (23年度)	40,220 (24年度)	25,360 (25年度)	↘	—
デジタル化コマ数	2,228,532 (25年度)	3,373,900 (26年度)	4,340,449 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄遺産のブランド開発・発信事業において、これまでの発掘調査によって、想定を上回る重要な発見があったため、事業成果の公表までに時間を要する。また、出土した人骨の復元、出土した地層についての分析等より詳細な調査が必要である。</li> <li>・円覚寺跡保存整備については、可能な限り史実に即した復元が求められることから、幅広く根拠資料を収集する必要があるほか、建築構造に関する細部の検証を行う必要がある。</li> <li>・琉球王国文化遺産集積・再興事業において、復元に係る資料の化学分析の結果、新たな知見が得られたので、それらを反映させるための制作に要する期間等、計画を再検証する必要がある。また、調査研究に基づいた資料の集積を記録保存し、後世のための基礎資料とする必要がある。あわせて、復元した資料を国内外へ効果的に発信することにより、琉球王国文化をブランド化し文化観光拠点として沖縄をアピールする必要がある。</li> </ul> <p><b>○琉球政府文書等の適切な保存</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球政府文書の保存措置やデジタル化については、沖縄県公文書館の管理運営を委託されている指定管理者との連携が不可欠であるため、県、事業者、指定管理者との協力体制を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基地内埋蔵文化財分布調査については、嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場の他「西普天間住宅地区」等、返還に伴う跡地利用計画を円滑化に推進するために迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足しているため、返還計画に伴う文化財調査に対応できない。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○指定文化財の適切な保存・活用

・県文化財保護審議会については、文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを指定して欲しいとの要望がある。

##### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・沖縄遺産のブランド開発・発信事業成果の情報発信については、平成25年度の県内企画展以降は、新聞報道や遺跡見学会等に限られており、十分ではない。平成26年度に発見された9千年前以前の人骨の現地見学会に、2日間で869名の参加者があり、また、平成24年度の事業着手以降、県内2紙への掲載は50回以上にのぼる等、本事業に関する県民の関心の高さがうかがえることから、より規模を拡充した展示公開を行う必要がある。

##### ○琉球政府文書等の適切な保存

・デジタル化資料のホームページでの公開にあたっては、利用者のアクセス状況を分析し、公開する資料の優先順位や解説を充実させる資料群について検討する必要がある。

##### ○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・近年、米軍側の立入許可の遅れに伴い、調査期間の短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない状況がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○指定文化財の適切な保存・活用

・すべてものを文化財として指定することはできないため、文化財保護審議会及び専門部会において、真に対象となり得る文化財についての調査や審議を行い、適切な文化財の保存・継承に努める。

##### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・沖縄遺産のブランド開発・発信事業において新たに発掘された文化財の価値を認知させるために、より充実した調査を実施し、専門的知識に基づいた正確な情報発信を県内外に行うことが重要である。また、その成果について大規模な特別展を開催、図録やパンフレットを充実させ効果的な情報発信を行う。

・円覚寺跡保存整備については、史跡内の祠等の不要物を撤去を含め整備委員会にて、留意点及び改善点を中心に検討し、専門的な知見を基により正確な復元整備を目指す。

・琉球王国文化遺産集積・再興事業においては、制作品が8分野にわたり工芸品製作のティーワジャ(手わざ)等、王国時代の至高の技を現代に再現させるため専門性が求められるため、個々の模造復元の制作管理体制の強化を図る。また、貴重な文化財を後世に残すため復元の作業工程を記録保存し、琉球王国文化遺産の成果をより効果的に発信する方法を調査する。

##### ○琉球政府文書等の適切な保存

・事業の実施にあたっては、県、事業者、指定管理者との定例会を実施し、課題の共有と対応について協議する。また、公開システムへのアクセス状況等を参考に利用者のニーズを把握するとともに、利用者アンケートの内容を確認し、システムの機能改修を検討する。

##### ○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・基地内埋蔵文化財分布調査については、調査体制強化の必要性について、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。また、返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手續きについて沖縄防衛局と調整を行う。



## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	①伝統文化の後継者育成・確保	実施計画掲載頁	52頁
対応する主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。 ○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にはできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。		
関係部等	教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do) (単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○伝承者・後継者の養成</b>			
1	伝承者養成・技術錬磨事業 (教育庁文化財課)	3,747	順調
○国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,390人参加)を、経費の一部を補助することにより支援した。(1)			
<b>○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築</b>			
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調
○地域の文化財担当者との調整や協議の際に、適宜「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を勧めるとともに、宜野座村の松田伝統芸能保存会が第56回九州地区民俗芸能大会で、「松田の獅子舞」を発表・記録することを経費の一部補助により支援した。(2)			

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	6,892人 (27年度)	4,979人	5,373人	-
状況説明	各取組等により、平成27年度は1,390人(累計では6,892人)の伝統芸能や伝統工芸の伝承者を養成することができ、平成28年目標値を上回った。養成人数については年により増減はあるが、着実に後継者が育成され、無形文化財の認定につながっている。					

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝承者養成数人数	1,284人 (25年度)	1,217人 (26年度)	1,390人 (27年度)	→	-
伝統文化保存継承支援件数	4件 (25年度)	4件 (26年度)	1件 (27年度)	→	-

### III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○伝承者・後継者の養成</b>                  ・国庫補助及び県が経費の一部を補助し実施している組踊等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、効果的な研修が行えるようその内容や方法等の検討が必要である。</p> <p><b>○多様な機会を通じて技術習得ができる環境の構築</b>                  ・伝統行事保存事業においては、県担当と市町村の担当者の連携を密にして、「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を希望する団体等の情報収集を行う必要がある。</p>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○伝承者・後継者の養成

・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機と隣り合わせであるため、できる限り当該市町村教育委員会や保存会と密に連絡して現状把握に努め、文化庁の指導も受けつつ状況に応じた形での伝承者養成を行う必要がある。特に工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島・北部市町村の高齢化・過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、注意が必要である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○伝承者・後継者の養成

・伝承者養成・技術錬磨事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、聞き取り等による調査を行う。また、組踊伝承者養成等については、引き続き、事業実施団体である保存会及び文化庁と適宜、意見交換しながら、伝承事業案の策定を支援する。

##### ○多様な機会を通じて技術習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、引き続き、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を推進し、効率的に伝統行事の保存・継承が図れるよう周知していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	実施計画掲載頁	52頁
対応する 主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にはできないものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p> <p>○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。</p> <p>○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実				
1	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	14,762	順調	<p>○離島を含む県内3か所(与那原町、大宜味村、渡嘉敷村)で、開催地になじみの深い曲を演目に加えたり、開催地の小中学生とオーケストラとの共演機会を設けたりする等、観客の興味・関心をひくような工夫を凝らしたクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。また、県外及び海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した3団体)に対し、派遣費用助成を行った。(1)</p>
2	沖縄県芸術文化祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	5,300	順調	<p>○沖縄県芸術文化祭を開催する期間にあわせて、県内各地で行われている文化事業を連携事業と位置づけ、関連情報をまとめ、わかりやすいリーフレットやHPを作成し、県内外へ情報を発信した。展示部門(写真・書道・美術)においては本展及び移動展覧会を開催した。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い、県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図るほか、伝統芸能公演鑑賞の機会を創出した。(2)</p>
3	九州芸術祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,397	順調	<p>○九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文學界」(文藝春秋)に掲載されるとともに、表彰式及び記念講演を行った。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。(3)</p>
4	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	870	順調	<p>○生徒の感想を載せた資料やパワーポイントを活用した説明を行うなど周知方法を工夫したうえで、文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催によりミュージカルやオーケストラ等の鑑賞機会を提供した。離島地域では、与那国町、粟国村の2カ所で公演を行った。(4)</p>
5	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	10,928	順調	<p>○県広報番組「うまんちゅ広場」に出演し、県民に高文祭等のPRを行うとともに、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図った。滋賀県で開催された全国高校総合文化祭を始め、72件の県外大会へ生徒を派遣した。(5)</p>

様式2(施策)

6	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	44,100	順調	<p>○沖縄県文化振興会HP内において、かりゆし芸能公演のページを作成するとともに国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を15回実施した。(6)</p> <p>○沖縄文化活性化・創造発信支援事業において、琉球交響楽団による学校公演15公演を実施した。本事業は事業者からの提案事業に対し、外部有識者の審査会を経て採択された事業を支援するものであり、平成27年度において、学校公演に資する事業の採択は1件であったため、計画値50回に対し学校での公演は15回となり、大幅遅れとなった。(7)</p>
7	沖縄文化等専門家派遣事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	大幅遅れ	<p>○年度当初から対象市町村に対して早期周知を図り、併せて、実施回数の少ない地域には個別に案内及び周知を図った。また、募集の意思が確認できた場合は、事業計画や申請関係書類の作成等について助言を行い、事業の実施に結びつけた。そのうえで、離島過疎地域等の市町村(多良間村、本部町、宮古島市、竹富町)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。(8)</p>
8	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	3,923	順調	
○県立芸術大学の教育機能の充実				
9	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術大学)	—	順調	<p>○学部生を対象に、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とした「アートマネジメント概論」を前年度に引き続き実施した。また大学院生を対象に、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とした「企画制作特別講義」及び「アートマネジメント演習」も引き続き実施した。(9)</p>
10	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術大学)	—	順調	<p>○芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化するため、大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れた。研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行った。(10)</p>
11	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術大学)	158,492	順調	<p>○研究紀要等を発刊するとともにカリキュラムに沿って、授業等の教育活動を実施し、また教員による研究活動を推進した。(11)</p>
12	芸大就職キャリア支援事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術大学)	5,602	順調	<p>○企業の担当を招いて就職支援講座を開催(9月)し、学生の就職への意識を高めるとともに、合同企業説明会(10月、3月)を開催し、就職意識調査(12月)を実施した。(12)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,869人 (27年度)	7,900人	982人	—
	状況説明	県民の多様な文化芸術活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭を開催し、公募の段階から広報を行った結果、作品の応募が平成26年度の511点から610点となり、99作品増加した。併せて専用ホームページの開設など広報に注力したため、本展への来場数は前年度の5,560人から7,869人と増加し、目標値の7,900人を達成する見込みである。今後も引き続き、広報の強化や周知方法の改善を図りながら、より多くの県民等の参加を促す取組を行う。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	11,021人/年 (27年度)	12,000人/年	△579人	—
	状況説明	文化祭等への参加者は、平成26年度は中学校総合文化祭が沖縄県開催であったため、11,938人と例年より大幅増加であったが、平成27年度は11,021人と減少した。平成28年度の目標達成に向け、県外派遣や中学校文化連盟が離島生徒に行う大会派遣について継続的な支援を行っていく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	12,269人 (27年度)	13,000人	435人	—
	状況説明	芸術鑑賞児童生徒数は年によって増減はあるが、学校現場に対し、芸術文化に対する理解を深めてもらう取組を行っていくことで、目標値は達成できると見込んでいる。学校規模等により鑑賞児童数は変動するが、引き続き、児童生徒が芸術に触れる機会を提供していく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	73% (28.3月卒)	向上	15ポイント	—
	状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、これまでの取り組みの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。企業を対象とした学内合同企業説明会の開催(2回)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	2,394人 (25年)	1,305人 (26年)	940人 (27年)	↘	—
九州芸術祭文学賞の応募数	35編 (25年度)	37編 (26年度)	26編 (27年度)	→	—
伝統芸能公演1回における平均来場者数	170人 (25年度)	200人 (26年度)	188人 (27年度)	→	—
文化芸術における地域活性化事業における公演入場者数	1,965名 (25年度)	1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	↗	—
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	77% (H27.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	3,103人 (25年度)	3,247人 (26年度)	3,363人 (27年度)	↗	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	13,482人 (25年度)	14,536人 (26年度)	12,269人 (27年度)	→	—
県外派遣数(県高文連による大会派遣)	1,046人 (25年度)	997人 (26年度)	1,017人 (27年度)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○文化芸術の観賞機能・公演機会の充実

- ・沖縄県芸術文化祭については、広く周知するため、広報の方法の工夫が必要である。
- ・九州芸術祭については、文学賞の応募者数自体が減少した。(九州全体でも今年度は40件減少となった)
- ・伝統芸能公演については、採択団体によって公演の入場者数や公演の質に差がある。
- ・文化芸術による地域活性化事業については、文化芸術公演に対する助成ということもあり、市町村の教育委員会などの文化行政担当部署に対する周知がメインとなっているが、応募件数を増やすために、行政の部署にとられない事業実施対象主体の裾野を広げる取り組みが必要である。
- ・文化振興事業については、本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため授業時数の確保等が優先される傾向がみられる。
- ・青少年文化活動事業では、中文連において、全国的には活発に取り組まれていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る必要がある。

#### ○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・これまでもアートマネジメントの講座を設けてきたが、平成28年度から本格的なアートマネジメント教育が始まる。新しい試みであり、全学的に知識、経験の蓄積が少ない。
- ・県立芸大インキュベート支援事業については、昨年12月に全学生を対象とした就職に関する意識調査を実施した。詳細な分析はこれからであるが、県内出身学生の県内就職志向(49.6%)が目立つ。(県外出身学生は逆に63.6%が県外就職志向である)
- ・教育研究事業については、教育の質保証について、明確な実施目標がないため、個々の教職員や専攻等の努力に負っている。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実

- ・県民クラシックコンサートにおける来場者アンケートでは、「また鑑賞したい」という好反応も多数あり、クラシック音楽に対する心理的障壁は徐々に解消されていると考えられるが、離島の離島地域などは、依然として、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少ない。
- ・沖縄県芸術文化祭及び九州文学賞については、出品者が高齢化している。
- ・九州芸術祭文学賞については、平成27年度は本県HPに加え、新聞等の広告及び県内各大学へもポスターを送付するなど周知に取り組んだが、若年層の応募数は以前として低かった。
- ・沖縄県文化活性化・創造支援事業については、文化専門家派遣を行うには学習要項、カリキュラムで決められた授業時間に文化芸術の公演を組み入れて貰う必要があり、学校現場の理解協力が不可欠な状況である。また、文化専門官派遣にあたって、雇用政策課所管のグッドジョブおきなわ推進事業局(未来の産業人材育成事業)において文化団体と連携を図り、教育現場への文化芸術の重要性の啓発活動を行う等、文化芸術への理解を深める取組を強化するとともに、演目について、どの学校規模でも実施できるよう、レパトリーを揃える必要がある。
- ・文化芸術による地域活性化事業については、本事業を実施した市町村については、再度の事業実施を希望するなど文化芸術活動に対する取組を活発化させる一方で、未実施の市町村も少なからずある。
- ・文化振興事業については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数に限られ、芸術文化に触れる機会が不足している。
- ・青少年文化活動事業では、離島中学生の大会派遣等については保護者の財政的負担が大きい。

#### ○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・アートマネジメント講座設置検討においては、近年、県内市町村において文化施設が充実してきている一方で、それら施設を設置している自治体や運用主体となっている諸団体との組織的な連携協力が構築されているとはいえない。
- ・県立芸大インキュベート支援事業については、沖縄労働局が発表した平成28年3月1日時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は44.3%で前年同月比3.1ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は78.1%で同13.0ポイント上昇している。
- ・高等教育における教育の質保証について、近年、国が力を入れ、また、大学間の競争の高まりもあいまって、各大学とも重要事項として注力している。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実

- ・文化芸術の鑑賞機会については、引き続き、プロのオーケストラによる演奏会鑑賞機会の提供に取り組む。併せて、移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。また、演奏会開催をより多くの住民に知ってもらうため、地元市町村の助言や協力を仰ぎ、より効果的な告知方法を検討するとともに、告知期間についても、これまで以上に長めに設定できるよう努める。
- ・沖縄県芸術文化祭については、市町村担当者会議と通じ、事業内容を周知するほか、関係団体へは作品募集開始時から情報提供を積極的に行う。また、沖縄県立芸術大学をはじめ、県内学校へ作品募集の情報提供を行うとともに、若い世代の意見を聞くなどして、沖縄県芸術文化祭のブランドの見直し及び検討を行う。
- ・九州芸術祭文学賞については、メディアの活用や、様々な年代の方が情報にたどり着きやすいようHP等における改善を図る。
- ・伝統芸能公演の平成28年度の採択団体については、すでに選定を終えているため、今後は公演が開催されるまでの情報発信の強化を図るとともに、公演日等の調整を各団体と速やかに話し合い、練習時間の確保を図る。
- ・沖縄県文化活性化・創造支援事業については、文化専門官の派遣にあたって、雇用政策課主催の未来の産業人材育成事業関係者会議へ積極的に参加し、文化団体の学校現場への派遣についてPRし、広報を図っていく。
- ・沖縄県文化活性化・創造支援事業については、沖縄文化の担い手育成に繋がる公演が組み込まれるよう、学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図り、小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。
- ・文化芸術による地域活性化事業については、事業の実施に伴う周知にあたっては、事業実施対象主体の裾野を広げるために、文化芸術公演を活用した観光誘客を行っている市町村観光部署等にも文書を送付する等、広く周知を図る等の取り組みを行う。また、実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に周知を図り、公演開催を促す。
- ・文化振興事業については、離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、市町村行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会にできるだけ参加し、周知を図る。また、実施校の生徒の感想の配布や文化芸術鑑賞による生徒の変化をわかりやすく示すなど、引き続き資料の内容を検討する。
- ・青少年文化活動事業については、中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める演劇部門を引き続き強化し、多くの発表の場を与える。また、離島中学生の大会派遣等への補助を行うことで、離島の活動も活発となり参加者が増えていくものと考えられることから、引き続き、離島中学生の大会派遣等に対する補助を実施する。

### ○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・アートマネジメント講座の状況について、学内の部局長会や評議会において適宜報告を行うこととし、学内の協力意識を醸成するとともに、関係機関に通知をするとともに、協力の意思及びその方法を確認する。
- ・県立芸大インキュベート支援事業については、就職アドバイザーと連携し、県内出身学生の県内志向の要因分析を行いつつ、県外企業の紹介も拡充していく。
- ・教育研究事業については、教育の質保証に関して全学的な年度目標を設定し、外部委員を導入した評議会で検証していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成			
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実	実施計画掲載頁	54頁		
対応する主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。 ○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。				
関係部等	文化観光スポーツ部				

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	44,100	順調	○沖縄県文化振興会HP内において、かりゆし芸能公演のページを作成し、情報発信に取り組んだうえで、国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を15回実施した。(1)
2	博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	101,749	順調	○指定管理者と連携し広報を強化した。また、展示監修委員会を開催し専門家の意見を展示会の企画に反映させたうえで、常設展をはじめ展覧会を計15回開催し、入館者数は535,994人、前年度比126.2%と増加した。(2)
3	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	207	大幅遅れ	○これまでの施設整備に関する検討において、整備エリアを国立劇場おきなわ周辺エリアと決定した。施設整備を検討しているエリア内にある組踊公園は、浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地となっているため、施設整備をするための条件整理等について、浦添市などの関係機関との調整に時間を要しているため大幅遅れとなった。(3)
4	博物館・美術館魅力アップ事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立博物館・美術館)	40,367	順調	○博物館常設展示の魅力アップに関し、専門家を交えた監修委員会の意見を反映させ展示の実施設計を行った。また、沖縄美術史情報発信ツールの多言語版作成、ふれあい体験キットの製作、多言語駐車場バナーの設置等、新規来館者拡大の取り組みを行った。(4)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	535,994人 (27年度)	487,000人	83,492人	—
1	状況説明	県及び指定管理者主催展覧会の入館者数が伸び悩み、平成26年度は全体の入館者数が低迷したが、平成27年度は集客力のある企画展の開催等に加え、芸術家招聘事業、駐車場のバナー設置、デジタルコンテンツの多言語化等に取り組んだことから入館者数が大幅に増加し目標を達成した。平成28年度からは、引き続き指定管理者と連携し、広報集客活動を強化することにより目標達成に取り組む。				



様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	59,411人 (27年度)	増加	△3,086人	—
	状況説明	国立劇場おきなわの入場者数(自主公演等入場者数+貸館公演等入場者数)は、平成22年度をピークに増減を繰り返している状況となっている。国立劇場おきなわの認知度は高くなりつつあり、平成26年度に引き続き、平成27年度の国立劇場おきなわの自主企画公演への観劇者数は対前年度比増となり過去最高を記録した。今後も自主公演への集客は一定数が見込めるものの、貸館公演における利用者数について、同劇場を借りてどのような公演(イベント)を実施するのかに寄るところが大きいことから、今後の増減数について見込めない状況である。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝統芸能公演における1公演あたりの平均来場者数	170人 (25年度)	200人 (26年)	188人 (27年)	→	—
常設展・コレクション展の入館者数	111,786人 (25年)	113,658人 (26年)	118,761人 (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能公演は採択団体によって、入場者数や公演の質に差がある。</li> <li>・県立博物館・美術館の事業効果を高めるため情報発信が重要であり、広報・営業誘客を担う指定管理者と連携を図る必要がある。</li> <li>・文化発信交流拠点の施設整備基本計画において施設整備エリアとして決定した組踊公園は、浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地であることから、都市計画の変更及び代替緑地の確保等に係る調整に時間を要している。</li> <li>・博物館・美術館魅力アップ事業については、これまでの社会教育施設としての役割だけでなく、観光施設として「集客・交流」機能を高めるため学芸員の拡充、情報発信ツールの強化等、新たな役割に応えられる体制を整備する必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県への入域観光客数が平成27年度793万6千人と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成27年度約3万5千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。</li> </ul>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能公演の平成28年度の採択団体については、すでに選定を終えているため、今後は公演が開催されるまでの情報発信の強化を図るとともに、公演日等の調整を各団体と速やかに行い、練習時間の確保を図る。</li> <li>・沖縄県立博物館・美術館においては、郷土理解の促進や知的好奇心の高揚、創造性の涵養等引き続き県民の関心向上に資する取組を行うとともに、県民はもとより国内外の観光客の満足度向上及び集客のため、指定管理者と連携し、博物館・美術館のブランド化、ホームページでの情報発信、他言語表記の充実等、集客に向けた取り組みを行う。</li> <li>・浦添市をはじめとした関係機関とのより一層の連携を図り、一体的に取り組みを進め、早期に施設整備場所の決定を行う。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成	
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築	実施計画掲載頁	55頁
対応する主な課題	<p>○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。</p> <p>○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調	<p>○各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。組踊りや琉球芸能をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業を採択し、普及に取り組んだ。(1)</p>
2	沖縄県文化振興会への支援と連携 (文化観光スポーツ部文化振興課)	44,100	順調	<p>○(公財)沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。(2)</p>
3	文化関係機関の連携・機能強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,248	順調	<p>○各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムも行う。(3)</p>

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	398,968 (27年度)	174,000人	249,441人	—
1	状況説明	<p>例年、100を超える文化芸術関連イベントの支援(後援)を行っており、平成27年度は110件に対し後援した。イベントへの参加については、イベント内容や会場の大きさ、天候等に左右されるものであることから、来場者数が減少することもあり得るが、芸術文化創造活動支援の一環として、引き続き支援を行っていく。</p>				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (27年度)	75.6%	2.4ポイント	—
2	状況説明	<p>H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化及び横の連携の強化に向けて支援していく。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	306名 (25年度)	274名 (26年度)	470名 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、県内の文化芸術活動イベントが重ならないもしくは集中しないようできるだけ、団体間で連携を図る必要がある。

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業の実施にあたっては、文化団体は自ら行いたいことに目がいくあまり、事業後の成果効果にまで意識がいかない。

・県と文化振興会との情報共有時期や事業着手の時期が遅く、直前になって事業の内容に変更がでるようなことがあった。また、文化振興課がこれまでに培ったネットワーク等をうまく活かしておらず、文化関連情報の蓄積や情報の発信力が不足している。

・地域文化継承に関して、文化関連団体等の横の連携が取れていない。情報交換できるような場がなく、各地域の取組については情報が限られている。

IV 外部環境の分析 (Check)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は、事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が採択されるため、当該事業の趣旨目的を事業者へ十分説明し、助言指導を行う必要がある。

・文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって地域文化継承の取組に差異がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業においては、団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を行う。また、引き続き、本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図るほか、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。

・(公財)沖縄県文化振興会と今後も引き続き、情報交換の場を設けるほか、同団体が情報の収集を図り、情報を一元化する等、仕組み作りの検討を行う。

・地域文化継承支援事業のため、県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携したイベント(シンポジウム等)への支援を行うほか、各市町村文化協会や文化関連団体等を集めた文化講演会及び意見交換会を開催し、ネットワークの強化を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化		実施計画掲載頁	56頁
対応する主な課題	<p>○文化は交流により生まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。</p> <p>○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発進力の強化が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信				
1	沖縄芸能活用プロモーション事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○計6カ国(地域)8都市で、沖縄の伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演の実施と併せて現地旅行社等へのヒアリング調査を実施しニーズ把握を行うとともに舞台公演の旅行商品化に向けた意見交換を行った。</p> <p>併せて海外公演を鑑賞した旅行社からの要望を受け、県内での公演鑑賞を団体旅行のプログラムとして試験的に組み入れ、中国からの団体旅行者の県内での公演鑑賞に繋げた。(1)(6)</p>
2	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	4,294	順調	<p>○糸満青少年の家で2泊3日の宿泊研修を行い、研修生同士の理解や団結力を深めた上で、書道分野で活躍する高校生20人を台湾へ派遣し、現地の高校生や大学生と文化交流を行った。また、事後研修を合同成果報告会として実施した。(2)</p>
3	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	21,294	順調	<p>○各部門とも事前に、派遣国の文化や歴史に精通している講師を招いた勉強会や語学研修(10回程度)を実施したうえで、美術・工芸、郷土芸能、音楽分野の分野で活躍する高校生59人をシンガポール及びオーストリアへ派遣し、文化交流を行った。(3)</p>
4	世界エイサー大会開催支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	18,606	順調	<p>○エイサーの魅力を国内外に発信し、交流を推進するため、エイサー指導員や県内エイサー団体を県外、海外に派遣するとともに県外、海外エイサー団体の招聘等を行った。(4)</p>
5	沖縄国際アジア音楽祭の開催支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調	<p>○沖縄文化活性化・創造発信支援事業における補助事業の一つとして、沖縄音楽の海外展開の可能性を検討するカンファレンス等に対する支援を行うことにより沖縄音楽産業の振興につなげた。(5)</p>
6	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○沖縄伝統空手・古武道国際セミナーを3回開催し、17の国・地域(日本を含む)から209名の参加があった。また、4名の指導者を海外に派遣し空手セミナー及び演武公演を実施した。さらに国際通りのランジットモールを活用して2,000名超の周知演武会を10月25日(空手の日)に開催した。また沖縄伝統空手の発信戦略を検討するため、ブランディング検討委員会や空手シンポジウムを開催し、ユネスコ無形文化遺産登録の可能性を探った。各イベントの早期の周知を図ったことで国際セミナーにおいては参加者の増に繋がった。(7)</p>
7	沖縄伝統空手道継承・発展事業 (文化観光スポーツ部空手振興課)	43,230	順調	

様式2(施策)

8	みんなの文化財図鑑刊行事業 (教育庁文化財課)	8,518	順調	○国指定文化財及び県指定文化財のうち、223件の文化財の写真撮影を行った。また、詳細な情報が少ない文化財についての情報収集を行った。(8)
○文化発信交流拠点の形成				
9	「空手道会館(仮称)」の整備 (文化観光スポーツ部空手振興課)	1,366,932	やや遅れ	○建設用地の用地取得に時間を要したことから、物件補償、工事着手や供用開始等が当初計画より遅れたため、やや遅れとなっているが、平成27年度に本格的に着工し、展示棟工事、武道棟工事を進め、展示設計を完了させた。平成29年3月に供用開始する予定である。また管理運営については、条例を整備し、指定管理者を導入する準備を進めた。(9)
10	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	207	大幅遅れ	○これまでの施設整備に関する検討において、整備エリアを国立劇場おきなわ周辺エリアと決定した。当該検討結果を踏まえ、エリア内における施設整備場所の絞り込みについて浦添市をはじめとした関係機関との調整を行った。(10)
11	琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立博物館・美術館)	39,993	順調	○8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、染織、金工、三線)の監修者会議を24回(8分野、各3回)開催し、模造復元資料の候補作を50点以上リストアップした。また、国外(ドイツ、オランダ)の発信事業に係る現地調査を実施し、実施設計書としてまとめた。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	32,852人 (27年度)	17,400人	17,892人	—
	状況説明	沖縄芸能などを通じて県外・海外との文化交流を図るイベントの支援(後援)を行っている。平成27年度は、大規模なイベントが開催されたことから、来場者数も大幅増となった。				
2	世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	2,600人 (27年度)	100,000人	△62,300人	—
	状況説明	世界エイサー大会については、平成22年度から平成24年度までの3年間は県主導による実行委員会で開催し、「エイサーを活用した新たなイベントの創出」、「エイサーの魅力を国内外へ発信」、「エイサー団体の相互交流」といった事業目的を一定程度達成したと考えている。平成25年度からは民間主導型に移行し、県として側面的な支援を行っている。平成28年度には世界のウチナーンチュ大会が開催されることから、連携した交流大会を開催し、目標値の達成、エイサーの魅力発信と文化交流の促進を図る。				
3	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	9,000人 (27年度)	45,000人	△27,000人	—
	状況説明	沖縄国際アジア音楽祭については、県主導により平成21年度から平成23年度まで3年間にわたり事業を実施してきたが、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に実施されている。				

様式2(施策)

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県外・海外からの空手関係者来訪数(県の主催・後援イベント等来場者数)累計	80人 (H24年度)	736人 (H27年度)	1000人	656人	—
5 状況説明	<p>県外・海外からの空手関係者来訪の人数を把握しようとしたが、個々の自由な活動のため、実数の把握が困難だったことから、県主催の国際セミナー及び民間主催セミナー(県後援)の参加者数により確認した。</p> <p>平成27年度は、沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの開催、指導者の海外派遣及び空手の日記念演武祭を開催するなどし、沖縄伝統空手道・古武道の普及と空手発祥の地・沖縄の発信に努め、国内外の空手愛好家の来訪促進を図った。</p> <p>引き続き本事業の取組みを推進するとともに、平成28年度中には沖縄空手会館が供用開始されることから、沖縄空手会館を拠点として空手発祥の地・沖縄を世界に発信するとともに、国際イベント等の開催により受入体制の強化を図ることにより、国内外の空手愛好家の来訪を促進できるものと考えている。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県・国指定文化財・天然記念物件数	421件 (25年度)	423件 (26年度)	426件 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄国際アジア音楽祭については、県から事業を引き継ぐ形で、平成24年度から民間(musix実行委員会:委員長・沖縄市観光協会会長、事務局・NPOコザまち社中)で事業を実施している。</li> <li>・国際セミナーは参加者数の増加が見られるが、沖縄伝統空手の取組について、広く認知されている状況とはいえない。</li> <li>・世界エイサー大会については平成22年度から平成24年度までの3年間は県主導による実行委員会で実施し、「エイサーを活用した新たなイベントの創出」、「エイサーの魅力を国内外へ発信」、「エイサー団体の相互交流」といった事業目的を一定程度達成した。平成25年度からは民間主導型に移行し、県として側面的な支援を行っている。</li> <li>・みんなの文化財図鑑刊行事業については、これまでの文化財の普及書は専門的な内容となっているため、内容を分かりやすく編集する等の工夫をする必要がある。</li> </ul> <p><b>○文化発信交流拠点の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄空手会館は、建設用地の用地取得に時間を要したことから、物件補償、工事着手が遅れ、会館の供用開始が遅れることになったが、平成27年度より本格的に着工し、平成29年3月に供用開始する予定である。今後は、伝統空手の振興に向けた本格的な事業展開がスタートする。</li> <li>・文化発信交流拠点の施設整備基本計画において施設整備エリアとして決定した組踊公園は、浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地であることから、都市計画の変更及び代替緑地の確保等にかかる調整に時間を要している。</li> <li>・復元に係る資料の化学分析の結果、新たな知見が得られたので、それらを反映させるための制作に要する期間等計画を再検証する必要がある。また、調査研究に基づいた資料の集積を記録保存し、後世のための基礎資料とする必要がある。復元した資料を国内外へ効果的に発信することにより、琉球王国文化をブランド化し文化観光拠点として沖縄をアピールする必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾や韓国をはじめアジア地域を中心に、海外からの入域観光客数が増加傾向にある。</li> <li>・平成28年度内には沖縄伝統空手を国内外に発信する拠点となる「沖縄空手会館」が開館することとなり、沖縄伝統空手に向けた本格的な事業展開がスタートする。</li> <li>・2020年東京オリンピックにおいて、空手が正式種目として採用されたことから、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信する絶好の機会と捉え、より一層効果的な事業の推進に取り組む。</li> <li>・芸術文化国際交流では、音楽の派遣先であるオーストリアはヨーロッパの中では比較的安全だと言われているが、今後も社会情勢に十分注意し、受け入れ先国の情勢を注視する必要がある。</li> <li>・みんなの文化財図鑑刊行事業については、推定された文化財の中には、数百点の資料を有する文化財もあり、各文化財ごとに状況が異なるため、写真撮影や説明文の内容など、工夫を要する必要がある。</li> </ul> <p><b>○文化発信交流拠点の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画変更手続きの実施主体は浦添市であるものの、変更手続きがスムーズに行えるよう、浦添市と一体となり変更手続きに取り組む必要がある。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・芸能活用プロモーション事業及び外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションについては、今後とも増加が見込まれるアジアを中心とした海外観光客に県内公演の鑑賞促進を図るため、海外現地で人気がある日本(沖縄)旅行サイト等のライターを県内公演に招聘し、当該サイトへの記事掲載等を行うなど、海外での情報発信を継続して実施する。
- ・過去6年間の事業実施において国内外におけるエイサーを通じた交流のネットワークを構築してきた。今後はこのネットワークを活用した文化交流の推進と発信の手法を検討する。
- ・沖縄国際アジア音楽祭については、沖縄の音楽産業の発展に資する取組みのあり方を検討していく。
- ・イベント情報の早期周知、空手関係団体ホームページへの情報掲載、SNSを活用等により情報発信を強化するなどし、広報周知の改善を図るとともに、空手界と協力して情報発信ネットワークの構築に努める。
- ・芸術文化国際交流については、美術・工芸と郷土芸能それぞれの分野ごとの交流先の受入体制に違いがあることから、実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流先の検討を行う。また、派遣先国の安全性及び先進性を考慮し、検討を行う。
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業では、普及書の内容は、専門用語を出来るだけ使用せずに文体を平易にするとともに、文化財の最新の状況を写真で掲載するなど、見て楽しめるレイアウト、デザインとする。また、義務教育が終了する中学生3年生をメインターゲットとし、基礎的な学力でも内容を理解できるようにし、読者層を広げるとともに、学校教材としての活用も視野に入れる。また、中学生が楽しめる基本解説をメインに、知識のある読者でも楽しめるよう、より専門性の高い専門コラム、文化財を視覚的に紹介するトピックの三重構成とする。

### ○文化発信交流拠点の形成

- ・平成28年度には沖縄伝統空手の発信拠点となる沖縄空手会館が開館することとなり、沖縄伝統空手の振興に向けた本格的な事業展開がスタートする。空手界、行政等が連携して沖縄伝統空手を広く発信し、普及・発展を図っていけるよう、空手の実態調査を行うとともに、一層の振興に向けた事業施策を検討する。
- ・文化発信交流拠点の整備については、浦添市をはじめとした関係機関とのより一層の連携を図り、一体的に取り組みを進め、早期に施設整備場所の決定を行う。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業においては、制作品が8分野にわたり専門性が求められるため、制作管理体制の強化を図る。また、貴重な文化財を後世に残すため記録保存し、成果品をより効果的に発信する方法を調査する。